

平成30年度予算

過去最高の277億7千万円 —これからのまちづくりにつなげるため—

「将来に希望の持てるまち」を実現するため、ひたち野うしく中学校、第一幼稚園、武道館の大型投資事業で教育費は対前年度比61%増の総額55億6300万円となりました。財政調整基金から6億2300万円を繰り入れたため、一般財源基金残高は28億4千万円と茨城県内44市町村中31番目となっています。一方、市債は今年度34億5800万円を借入れ、一般会計と下水道特別会計を合わせた市債残高は333億9700万円になると見込んでいます。今後予想される公共施設の長寿命化などを見据えた堅実な財政運営が求められます。

3月定例会

持続可能なまち

質問 老朽化した下水道管等の長寿命化計画のこれまでの取り組みと今後の予定は。

答 平成25年度より東みどり野地区の長寿命化計画を策定し、工事を実施してきた。今後は地区ごとではなく、下水道施設全体としての長寿命化を計画的に維持修繕していく。

質問 平成28年度は管渠について、今年度は施設とマンホールポンプを対象とした基本計画を策定していく。

答 平成28年度は管渠について、今年度は施設とマンホールポンプを対象とした基本計画を策定していく。



岡見第一汚水ポンプ場

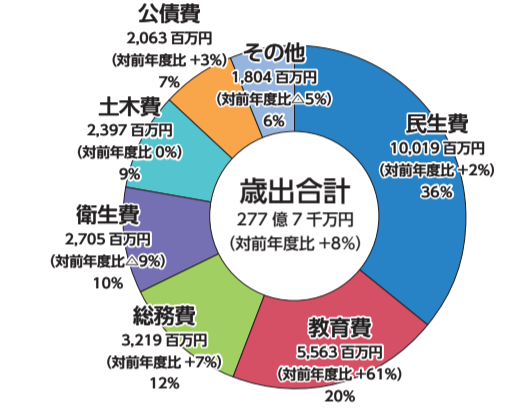
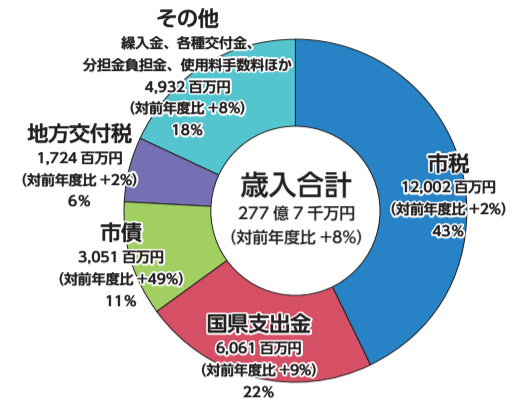
産み育てやすいまち

質問 ひたち野うしく中学校建設予定地の隣接地に建設とあるが住民への説明会を行うのか。

答 ひたち野うしく中学校の説明会を以前開催し、その際に幼稚園の予定地も示した。間取りなどの詳細が決まってきたので、中学校と合わせて、説明会を開催する。



第一幼稚園完成予想図



誰もが暮らしやすいまち

質問 精神障がい者の人たちへどのような支援をしていく施設であるのか。

答 平成27年に開始した「障がい者ケアセンター輪」の隣に今年6月開設予定である。地域活動支援センターⅢ型となっており、日中の居場所として軽作業的なプログラムを



障害者地域活動センター 新築

質問 障がい者地域活動支援センター 新たに開設

答 主に市内と近隣の市町村の方も利用できるよう考えている。

生涯活躍のまち

質問 今年度新たに設置される向台地区社協の活動拠点はどこを予定しているのか。また、岡田地区での新たなボランティア移送サービスの内容は。

答 向台地区社協の活動拠点については、東岡見、岡見、第八岡見、上池台の6行政区が対象となる。

質問 様々なかたちで地区社協の活動が広がる

答 今年度新たに設置される向台地区社協の活動拠点を決定していきたい。また岡田地区社協で始める移送サービスは、買い物だけでなく、通院も考えており、下根ヶ丘、東下根、東岡見、岡見、第八岡見、上池台の6行政区が対象となる。

ざっくり用語解説

地方交付税(交付金)… 地方自治体間の財政の格差を調整するために、国から交付されるお金のこと。財政が豊かな自治体には交付されない。

市債(地方債)… 地方自治体が借り入れる借金のこと。主に、建設事業を行う際に借りる。

公債費… 市債を返すお金のこと。

一般財源基金… 財政調整基金と減債基金を合わせた基金。

財政調整基金… 地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金。

減債基金… 地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられている基金。

産業建設

質問 過去に認知症等で退去した例は。

答 平成29年度は入居者に認知症を疑われる方がおり、一人での生活が困難となり、家族と相談し施設入所した1件がある。

質問 認知症等の市営住宅入居者の収入申告を緩和

答 今回は上位法の公営住宅法の改正に伴い、牛久市営住宅条例の一部を改正する。

教育民生

質問 平成30年からの第7期介護保険計画では保険料を据え置きと聞かすが、基金の活用状況と施設整備は。

答 介護給付費準備基金残高約12億円のうち3億8700万円を

質問 平成30年度からの介護保険料の基準額は月額4800円のままに

答 万円を取り崩し、保険料を据え置きとした。施設は広域型特別養護老人ホーム、地域密着型特別養護老人ホーム、認知症対応型共同生活介護事業所、小規模多機能型居宅介護事業所それぞれ1カ所を見込んで

各常任委員会の審議から

総務 新たな2つの特別職非常勤の設置に伴い報酬額を定める

2年、年1回開催する予定である。在宅医療介護連携推進協議会委員は18人で年9回開催の予定。学識経験者、在宅医療の関係者、介護保険提供事業所関係者、竜ヶ崎保健所職員等が当たる。

教育民生 新たに設置される胃内視鏡検診運営委員は竜ヶ崎市・牛久市医師会所属等の医師6人以内で任期は

小松崎伸議員



牛久市の財政運営

(質問) 平成30年度予算の特徴は。

(経営企画部長) 大型投資事業が、他の行政サービスに影響を及ぼさないよう編成した。保育士への処遇改善の実施、認知症サポートの養成、ICT教育

た。財源確保策としては、市の未活用資産の処分、ひたち野地区の宅地供給方を早急に進めていく。
(質問) エスカード牛久ビルの現状と今後の対応

返還義務が発生した。しかし、同社には、その資金が不足し、民間融資が不可能な場合、まちづくりの観点から市の支援を想定している。よって、市とイズ

ミヤ所有の床売買については、その価格と支援を一体のものと考え交渉している。
掲載以外の質問項目
○茨城県との連携

育の充実、スクールアシスタント増員等、新たな取り組みにも着手した。また、生活道路の改修では、増額を行い、1億7千万円を確保した。

の床売買交渉の現状は。
(副市長) 平成31年4月1日付けで譲渡を受けるその価格について現段階では、決定していない。
(質問) 売買交渉の状況



ICT教育の推進（電子黒板）

守屋常雄議員



障がい者が自立できる雇用対策の研究と提案

(質問) 現在千葉県や愛知県等の各市と一般企業を結び付けて障がい者を独自のノウハウを持った農園で就労させ自立させる試みがあり、一定の成果が上がっている。ぜひ牛久市も調査研究する必要

があるのでは。
(保健福祉部次長) 本

がなされるものとなっている。市としても障がい者に対する工賃のアップ、また雇用の場の確保につき重要と考え、調査研究をしていく。

(教育委員会次長) 教育委員会として解体撤去費用捻出のため、用地の売却も含めて早期の解決を目指す。

営のわいぐはびねす農園の仕組みは、企業が法定雇用率を達成でき、安心して働く場の提供

(質問) 旧第一幼稚園園舎の撤去



旧第一幼稚園園舎

市政に対する一般質問

石原幸雄議員



小中一貫教育の推進

(質問) 少子化の進展や校舎の老朽化等により、小中学校の一貫校を推進する自治体が多くなっている。一方、学校教育法等の一部が改正され、小中一貫教育を実施することを目指す義務教育学校

の観点から、市内全ての小中学校について、施設隣接型や施設分離型による義務教育学校制度を導入すべきと考えるかどうか。
(教育長) 時代の要請である小中一貫教育については今後とも推進

の制度が創設されたが、この制度では小中学校の施設隣接型や施設分離型も認められている。故に、本市においても小中一貫教育を推進する

に努めていく。
(質問) その際、通学区の見直しをするのか。
(答弁) 併せて検討していく。

窓口対応

職員の適正配置

(質問) 総合窓口課等の来客数が多い窓口について、待ち時間が長い等の苦情があるが、その一因には非常勤職員に比べて業務への精通度合いが高いと思われる常勤職員数が少ないことが考えられる。故に、職員の適正配置



地域包括ケアシステム

(質問) 平成30年度は多くの制度改革が行われる。やるべき課題は。

(市長) 大きな課題となる事業は、①日常生活支援総合事業②生活支援体制整備事業③在宅医療・介護連携推進事業④認知症初期集中

住宅セーフティネット
(質問) 新たな住宅セーフティネット制度の活用について。
(建設部次長) 新しい制度は、①住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の

登録制度②登録住宅の改修や入居者への経済的支援③住宅確保要配慮者の居住支援の3本

秋山泉議員



登録制度②登録住宅の改修や入居者への経済的支援③住宅確保要配慮者の居住支援の3本

(質問) 現在、11人に1人が思う身近な病気が、早期に発見し適切な治療を行えば、良好な経過が期待できる。そのため



乳がん早期発見グッズお風呂ポスター

乳がん早期発見グッズお風呂ポスター

山本伸子議員



誰もが住み慣れた地域で暮らすために

と。市では地区社協が小学校区ごとに整備されていることから、8つの日常生活圏域を設定している。

(質問) 在宅医療と介護の連携の

(質問) 在宅医療と介護の連携の

係者が参画する会議を開催するため、「在宅医療介護連携推進協議会」の設置の準備を進めている。

(質問) 市では日常生活圏域をどう設定しているか。

(保健福祉部次長) 日常生活圏域は高齢者が住み慣れた地域で生活を継続するためのサービスが、概ね30分以内で受けられる区域のこ



住井すゑ宅の書斎

(質問) 作家住井すゑ宅の寄贈を受け、関連する地区の地域資源をどう活かしていくのか。

(教育委員会次長) 雲魚亭や河童の碑、牛久城址など城中地区に集まる文化遺産につい

て、一体的整備の必要性を感じている。牛久沼の貴重な観光資源として発信していきたいと考える。

(質問) 本市と近隣市であるつくば市のコミュニティバスの相互乗り入れの考えはあるか。

(市長) 牛久市第3次総合計画後期基本計画に基づいて現在、かつぱ号がつくば市の宝陽

地域公共交通体系のさらなる充実を図る考えは

台地内をルートとしており、弁天前停留所をつくば市のコミュニティバスつくばバスとの乗り継ぎが可能となっている。つくばの牛久駅乗り入れについては、つくば市から申し入れがあった場合は、協議の場を設けたい。

(質問) 各市がバス運行業者に委託するのでなく、広域一部事務組合により、バス運行を目指す考えはないか。

(市長) 牛久市第3次総合計画後期基本計画に基づいて現在、かつぱ号がつくば市の宝陽



牛久駅東口に停車するかつぱ号

資料館建設計画

(質問) 具体的計画はあるのか。

(教育委員会次長) 財政状況が厳しく大変難しい。これまで中央生涯学習センター展示ホールやかっぱの里生涯学習センターを使ってきたが今後も既存施設を活用していきたい。

(質問) エスカード牛久ビルを活用すれば建築費が最小限ですみ、市外からの交流人口の増加策にも合致しており、立地上最適と考えるがどうか。

(建設部次長) エスカード牛久ビルにはどのような公益施設を整備することが可能なか、あらゆる世代の方々が憩い集える場所をつくる上で、相応し

い施設等ほどのようなものになるのか「基本構想」を策定した上で判断していきたい。

(質問) 住宅地の整備

(質問) 市街化区域への編入が難しいのであれば、一例としてねむの木台団地からひたち野西の住宅地に向けて6号国道に平行な8m

ひたち野西地区の住宅地の整備

(質問) 市街化区域への編入が難しいのであれば、一例としてねむの木台団地からひたち野西の住宅地に向けて6号国道に平行な8m

道路を新設し雨水側溝を設置すれば、20戸程の住宅は

すぐにできるのではないか。それによってねむの木台団地の交通問題は解決し、環境のよい安価な住宅地も提供できると考えるが。

(市長) ひたち野地区における住宅地の整備手法のひとつとして検討していきたい。

(質問) 清算型遺言という、不動産について

相談会を実施。

柳井哲也議員



が可能なか、あらゆる世代の方々が憩い集える場所をつくる上で、相応し

道路を新設し雨水側溝を設置すれば、20戸程の住宅は



エスカード牛久ビル

市政に対する一般質問

池辺己実夫議員



地域公共交通体系のさらなる充実を図る考えは

台地内をルートとしており、弁天前停留所をつくば市のコミュニティバスつくばバスとの乗り継ぎが可能となっている。つくばの牛久駅乗り入れについては、つくば市から申し入れがあった場合は、協議の場を設けたい。

(質問) 各市がバス運行業者に委託するのでなく、広域一部事務組合により、バス運行を目指す考えはないか。

(市長) 牛久市第3次総合計画後期基本計画に基づいて現在、かつぱ号がつくば市の宝陽



牛久駅東口に停車するかつぱ号

不動産等の市への遺贈

(質問) 不動産の寄付申し出への対応は。

(建設部長) 活用する部署があれば寄付を受け入れ、ない場合は管理費用等の問題もあるのでお断りしている。

(質問) 清算型遺言という、不動産について

相談会を実施。

は換金する方法もある。専門家と連携をとってどうか。

(答弁) 現在のところ考えていない。しかし、何とか処分したいという相談者には宅建協会を紹介。参考として、空家については弁護士、司法書士等による無料相談会を実施。

ら2キロリットルに緩和される「ワイン・フルーツ酒特区」認定をつくば市が受けた。本市でも同特区を活用してはどうか。

(環境経済部次長) 当市でワイン用ブドウを栽培しているのは、牛久シャトーを除けば、うしくグリーンファームのみ。同社のブドウ

栽培は生産軌道に乗っているとは言えない。ワイン「レガーム」はシンボリックな商品と位置付けており、ワイン特区の最低製造数量に満たない。しかしながら、状況に大きな変化があった場合には、特区申請を視野に入れることも検討する。

相談会を実施。

栽培は生産軌道に乗っているとは言えない。ワイン「レガーム」はシンボリックな商品と位置付けており、ワイン特区の最低製造数量に満たない。しかしながら、状況に大きな変化があった場合には、特区申請を視野に入れることも検討する。

栽培は生産軌道に乗っているとは言えない。ワイン「レガーム」はシンボリックな商品と位置付けており、ワイン特区の最低製造数量に満たない。しかしながら、状況に大きな変化があった場合には、特区申請を視野に入れることも検討する。

伊藤裕一議員



(質問) 酒類の最低製造数量基準が6キロリットルか



牛久市産ワイン「レガーム」

ワイン特区

須藤京子議員



(質問) 予算編成では当初予算を重視。より計画的運営が示された。中学校建設や国体準備で一時的に予算が膨らんだが、魅力あるまちづくりの具現化策は。平成29年度に掲げた5つ

(質問) 自家用車を使つての有償運送は市民の協力により成り立っているが、運転者不足で事業継続が難しい状況

の柱をさらに進め、健康づくり、安心して出産・子育ての負担軽減、観光資源の活用、エスカード牛久ビルの活性化などソフト面も充実させた。

(質問) 介護職員不足も深刻だ。全



福祉有償運送に使用している車輛

黒木のぶ子議員



市職員の先進自治体への視察研修

(総務部長) 先進地への視察研修で学ぶことは有効と認識し、訪問し生の声を聴くことも重要と認識している。

報活動等通じ市民意識の醸成が図られると考えるが。(教育部長) 第74回国民体育大会は来年9月28日から10月8日まで各市町村で開催される。市民参加のイベントでの広報やリーフレットの全戸配布、FM放送等で積極的にPRする。



公用車でも国体をPRしています

(質問) 市民の多様化、高度化する行政ニーズに対応するため先進自治体の有益な情報、事例を収集研究し、良質な市民サービスへ展開すべきである。市職員の視察研修の考えは。

国民体育大会に向け市民意識の醸成を(質問) 牛久市は国民体育大会の空手道と軟式野球の競技開催地である。開催にあたり各種ボランティアの募集、協賛金や募金、また広

コミュニティスクール(質問) コミュニティスクールは、保護者や地域住民が学校と一体となって子どもを育てる学校づくりである。しかし、基本方針は

学校長が主体的役割を担うことから、東京銀座の小学校の制服のよ

市政に対する一般質問

尾野政子議員



(質問) 「スクールバスの利便性が拡充されればおののキャンパスへの通学を断したい」旨の声が届いているが今後の計画は。(教育長) 平成30年4月から中央生涯学習センターに加え、牛久運

(質問) アンケートの結果、8割がやりがいを感じつつも7割が負担を感じている。その対策として今後

後には歳末助け合いの見

(質問) 登校中の子どもに列に自動車



時速30キロの速度規制を示す標示

掲載以外の質問項目 ○災害時に備えたBCPの進捗状況

おののキャンパスと通学区域外結ぶスクールバスの拡充を

動公園にも停車するよう調整を進めている。

舞金を口座振替にし、また3件ある調査業務を同時期に行えるようにするなど業務の改善を図ったところだ。

政区への情報提供や牛久警察署との連絡調整など市民の安全安心の確保に努めていく。

藤田尚美議員



ひとり親家庭へのさらなる支援充実のために

6世帯の回収であった。結果として「教育費の負担が大きい」と回答した37%が最も多く、「料金滞納でライフラインが止まったこと

家庭支援の強化を(質問) 家庭教育の困難な家庭の状況への対応は。(教育長) 教育と福祉の連携による「子育て家庭への支援の方策検討勉強会」を立ち上げ現状の把握と問題解決の方策を見いだそうとするものである。

する仕組みの構築を考



(質問) 平成29年度ひとり親家庭アンケート集計結果を伺う。(保健福祉部次長) アンケートは、児童扶養手当の現況届提出時に協力を頂き実施した。今年度の調査は、706世帯対象のうち52

(質問) アンケートから見えてきた課題は。(答弁) 教育費の負担の中には、制服や部活動の回答があり、また衣料品に困っている家庭がいる事も分かり、

(質問) 今後、どのように進めていくのか。(答弁) 訪問型の家庭教育支援チームによる支援の検討など、機能

掲載以外の質問項目 ○医療的ケア児に対する支援

杉森弘之議員



原子力災害時の 広域避難の不十分な協定

(質問) 牛久市は同協定をひたちなか市と3月29日に結ぶ予定だ。しかしその内容は、原子力事故の想定が東海第二原発だけであり、東海村に存在する再処理施設など関連諸施設が含まれていないが、

追加修正してはどうか。**(市民部長)** 内容を変更することは難しい。

(質問) 原子力災害の場合、国の定める30日

圏だけでは不十分であり、牛久市も避難する事態を想定しているか。

(答弁) 牛久市の想定は「屋内退避」だ。

(質問) 東電に対する損害賠償請求の進捗は。**(環境経済部次長)** 累計で1億4532万円の請求に対し、支払わ

れたのは9・3%だけ。**(質問)** 請求権の時効消滅の回避は大丈夫か。**(答弁)** 当面は原子力損害賠償紛争解決を利用する。

介護保険制度と 生活援助の改悪

(質問) 介護保険は改定の度に、負担は重く介護サービスは軽く改悪され続けている。本年は生活援助の利用制限が問題になっている。牛久市の現在の認定者の利用回数は適切か。

(保健福祉部次長) 適切である。

(質問) 生活援助のホームヘルパーの研修受講



参議院議員会館で2月13日に開催された生活援助の利用制限等に反対する集会

ひたち野うしく中学校 建設の予算総額は

(質問) 対象中学生人口増加が少ない。他、中学校は空き教室も多いが、市内全体での調整が可能では。**(教育部長)** できない。**(質問)** 予算案に第一幼稚園の旧園舎の解体費用2560万円が計

上なし。なぜか。**(答弁)** 財源がない。

(質問) 解体の補正予算など組む気はないか。**(答弁)** 財源見込次第。

(質問) 補助金額は変わらぬ、中学校建設費用40億円が46億円に予算編成を組みなおしているがなぜか。**(答弁)** 公共工事設計費用、労務単価の高騰。

(質問) そんな短期間で上がるのか疑問。当初見込額が

甘いのでは。

市内活性化にむけた 観光戦略

(答弁) オリジナルの資源の高騰などの影響の資材高騰など。**(質問)** 牛久シャトルの日本遺産登録後の有効活用と広報PRは。**(市長)** 地域活性化事業に取り組み、継続させる。また、ホームページなどを活用する。

(質問) 圏央道の牛久市内に出入口となるPA及びスマートIC設置は市の費用負担も少なく有効か。**(建設部次長)** 必要

性を判断し、調整が



交通量が増えている圏央道

市政に対する一般質問

長田麻美議員



看護・介護などの 医療系学校の誘致を

(質問) 深刻な看護師・介護士不足の問題や、地域の活性化の観点から、医療系学校の誘致を求めるが、考えを伺う。**(経営企画部長)** 誘致費用として、土地の無償提供や校舎の建築費

補助等の財政負担が大きいことが予想される。誘致することで青年層の増加が見込まれ、地方創生につながるが、将来的には誘致を視野にいれて調査研究をしていく。

(質問) 専門学校であれば莫大な補助を用意しなくても誘致することが可能である。学校へ直接出向き交渉して

いくことや、具体的な調査研究が必要である

が開設予定である。**(質問)** 市独自に処遇改善が実施される。民間の常勤保育士に1人月額1万5千円だが。

(答弁) 直接、保育士に補助。離職防止を図る。

(質問) 特養の要介護度別人数は。自力での避難困難者への対応、設置機器や点検整備、避難訓練は。

(保健福祉部長) 要介護3〜5は合計で358人。自

定こども園

30年度は(仮)せい

遠藤憲子議員



子どもの国保の均等割軽減と 待機児童対策・保育士の処遇改善を

(質問) 埼玉県ふじみ野市は4月から18歳未満の子どもが3人以上いる世帯に第3子以降の保険税均等割額を全額免除する。市内の国保加入者で18歳以下の人数、また、第3子を免除した場合、市の負担額は0歳児62人、1歳児42人、2歳児13人、3歳児3人。30年度は(仮)せいフレンド認定こども園

負担と条例の考えは。**(保健福祉部次長)** 18歳未満加入は1638人、第3子以降は187人、負担355万3千円で、条例は考えていない。

(質問) 待機児童数と今後の施設整備は。**(保健福祉部長)** 国基準では0歳児62人、1

歳児42人、2歳児13人、3歳児3人。30年度は(仮)せいフレンド認定こども園

が開設予定である。**(質問)** 市独自に処遇改善が実施される。民間の常勤保育士に1人月額1万5千円だが。

(答弁) 直接、保育士に補助。離職防止を図る。

(質問) 特養の要介護度別人数は。自力での避難困難者への対応、設置機器や点検整備、避難訓練は。

(保健福祉部長) 要介護3〜5は合計で358人。自

定こども園

30年度は(仮)せい



ふるさと納税の牛久市のサイト



保育士の一層の処遇改善が望まれます

利根川英雄議員



「無料又は低額な料金で福祉サービスを提供するよう」規定している。市民の暮らしを応援するシステムづくりが必要と考

贈された抱擁舎の活用は記念館等とされている。域中地区は道路も狭く駐車場

（質問） エスカド牛久ビル活性化は牛久駅周辺の活性化にもつながるが駐車場が課題。駅西口ロータリーに立体駐車場設置は。4階フロアを全て公共施設に。例えば、教育委員会を移設し教育会館に。

抱擁舎が市に寄贈

（質問） 寄贈された抱擁舎の活用は記念館等とされている。域中地区は道路も狭く駐車場

（質問） 環境基本計画では、緑地保全とあるが、ここ数年メガソーラーの設置が進んでおり、保全されていない。札幌市で制定された緑の保全と創出に関する条例で設置業者に協力要請をしている。景観条例で規制すべき。

環境基本計画とメガソーラー



市内のメガソーラー

エスカド牛久ビル活性化

活性化

図書室、キッズフロア、会議室等にしては

もない。作家等の記念館は全国的に入場者が少ないのが現状で、他の地域に移設してはどうか。

（建設部長） 牛久市みどり自然のまちづくりに条例でこれまで8件協力して貰っている。掲載以外の質問項目○SNSによる住民要求把握

（質問） 生計困難者、独居高齢者、認知症高齢者などへ支援の必要性が高まっている。社会環境の変化に伴ない福祉ニーズの多様化、複雑化で既存の制度では対応が困難に。社会福祉法人の制度改正は

（保健福祉部長） 今後の様々な福祉のニーズや地域の課題に対応するため公益的な取り組みについて検討していく。安心して老いるために葬儀、墓地事

（保健福祉部長） 牛久市社協で「わたしの手帳」を発行。現在、

要支援者、事業対象者を中心に約100部配布。今後、市民に周知・配布していく。掲載以外の質問項目○救急医療情報キットの配布事業

生活困窮者自立支援に おける牛久市の課題

「無料又は低額な料金で福祉サービスを提供するよう」規定している。市民の暮らしを応援するシステムづくりが必要と考

（環境経済部長） 市内には宗教法・共同墓地など約200カ所の民間墓地があり、供給可能な墓地は2万基以上あり、市営墓地の計画はない。

一人暮らしの高齢者に配布している救急医療情報キット

鈴木かずみ議員



委員会視察研修報告

1/22~23

議会運営委員会

神奈川県座間市

議会における予算決算常任委員会の視察を行った。平成18年議会運営委員会の委員からの申し出がきっかけとなり、9年間協議を重ね平成27年に設置の運びとなった。

座間市の議会改革特別委員会において、議会の活性化等を目指し、当面の課題36項目の調査研究を行った。その中のひとつの成果として予算決算常任委員会の設置がある。当市においても予算決算常任委員会の設置については、さらなる調査研究が必要と考える。

そしてさらなる特徴は、3つの分科会が設置されていることだ。企画総務分科会は、企画総

この度の視察内容を大いに参考にし、当議会の活性化につなげたい。

1/30~31

交通体系整備促進調査特別委員会

新潟県長岡市

旧長岡市など11地域で構成される長岡市の公共交通では、一定の利用があるバス路線は利用実績に応じて効率化を図りながら維持しつつ、公共交通空白地域では住民主体の運営を実施するという基本方針で運営している。

課題としては、人口減少や高齢化により利用頻度が下がり、赤字が常態化していること。さらなる利便性と効率性を求められていることを感じた。

交通体系整備促進調査特別委員会

常磐線（快速電車）の延伸、首都圏中央連絡自動車道並びに関連アクセス道路、国道6号・同408号バイパスの早期整備の促進及び新しい公共交通システム整備促進のための調査研究を目的として設置

【委員7人】



議会運営委員会

議会の運営に関する事項、議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項、議長の諮問に関する事項について調査を行い、議案、請願等を審査することを目的として設置

【委員8人】

